(2) 市の事業の企画・運営・実施状況(仕様書内)

項目	具体的な取組み	目標	平成26年度の実施状況	平成26年度の 評価 (20段階)	平成27年度の実施状況	平成27年度の取組み、成果、課題分析、評価	平成27年度の 評価 (20段階)	
1 児童発達支援事業について								
①	グループ療育の実施 火水金曜日の午前中に、グループ(1グループあたり4人~6人)を実施。 月曜日の午後には、年少児にて療育を実施。(1グループ)	子どもの発達状態に合わせグループをつくり、ひとりひとりの子どもの状態を把握しながら、生活の基本、言語性、動作性、社会性の発達を促し、集団適応能力を高める指導を行う。	170日実施 延べ児童数1,238人 月火水金曜日の午前中に、グループ(1グループあたり5~7人)を実施。(未満児3グループ年少3グループ)	16	202日実施 延べ児童数1,443人 午前中に、グループ(1グループあたり5~7人)を実施。未満児5グループ(週2回) 年少3グループ(毎週水曜日)	発達や年齢・障がい等を考慮したグループを編成し、一人ひとりに応じた療育により自立に向けた基礎的な力を育てている。 また、親子療育を通して、子どもの困り感や気になることを、個別的な視点で子どもを捉え、その手立てを職員と一緒に考えていくことを目的に取り組んでいる。 子どもの要求にじっくり向き合い、その子なりのできることの発見やコミュニケーションの手がかりを見つかる場・関わり方を知る場、あるいは、同じ悩みを持った親同士の交流の場となり、保護者支援の場ともなっている。	16	
②	個別療育の実施 火~金において、職員と通園児による1対1の個別指導療育を実施。	指導員とマンツーマンで子どもの現在の課題に応じ、遊びや諸活動を通して生活経験を豊かにし、子どもの全体的な発達を促進する指導を行う。	187日実施 延べ児童数 2,018人 火~金において、職員と通園児による1対1の個別指導療育を実施。指導員とマンツーマンで子どもの現在の課題に応じ、遊びや諸活動を通して生活経験を豊かにし、子どもの全体的な発達を促進する指導を実施。	15	187日実施 延べ児童数 1,590人 火~金において、職員と通園児による1対1の個別指導療育を実施。指導員とマンツーマンで子どもの現在の課題に応じ、遊びや諸活動を通して生活経験を豊かにし、子どもの全体的な発達を促進する指導を実施。	保護者のニーズを踏まえ、個別支援計画を立て、それに基づいた個別指導を行っている。子どもの課題に応じた遊びや活動を通して、発達を促す指導に努めている。また、指導後には必ず指導の中で発見した子どもの気づきや、必要な情報を保護者と共有し、目標を明確にしている。 子どものこと、家族のこと、就園、就学のこと等の相談の中で、保護者の気持ちに寄り添い信頼関係を築けるように努力している。 未満児の個別を基本的には無くしたことが、利用数の減少に影響したと考えられる。利用状況や支援状況を検証しながら、早期からの発達支援・家族支援につながるよう、療育支援のシステム全体を視野に入れた対応をしていくことが課題である。	15	
③	児童発達支援計画・個別支援プログラムの作成(療育内容の検討)	年に2回(4月、10月)、個別支援計画書を作成し、利用者に確認をする。	子ども1人ひとりにあわせた計画の作成、検討を行う。	年に2回(4月、10月)、個別支援計画書を作成し、利用者に確認をする。 個別記録(面接記録、療育記録、発達検査記録、アンケート)を作成している。 ケース会議の実施。	16	年に2回(4月、10月)、個別支援計画書を作成し、利用者に確認をする。 個別記録(面接記録、療育記録、発達検査記録、アンケート)を作成している。 ケース会議の実施。	職員間・保護者との共通理解のもとに作成することを心掛けた。 関わる大人がどのような支援を行うことが必要か、焦らずに積み重ねをすることの大切さを伝えている。その提示の仕方により親が具体的な方法を知り、家庭でも実行され、子どもの成長につながっている。 また、定期的ケース会議(月1回以上)により、常に支援方法の見直しを行い、状況に応じたより適切な支援内容にすることができた。	16
④	作業療法士による療育支援	さまざまな用具を使い、子どもの主体的な遊びのなかで、日常生活動作訓練や運動機能のリハビリなどを行う。	作業療法士の配置日数 週5日以上。 185日実施 さまざまな用具を使い、子どもの主体的な遊びのなかで、日常生活動作訓練や運動機能のリハビリなどを行う。 通園児の必要性に応じて、月1回程度の訓練を行った。 延べ指導児童数 499人	15	121日実施 さまざまな用具を使い、子どもの主体的な遊びのなかで、日常生活動作訓練や運動機能のリハビリなどを行う。 通園児の必要性に応じて、個別的またはグループ療育内で対応した。 延べ個別支援児童数 282人	個別的な作業療法に加えて、月に2~3回程度のグループ療育の中で対応するよう取り組み、より一層多職種による支援の共有を図ることができた。グループの中でどのように効果的に作業療法の支援を取り組んでいくの具体的な内容は、今後の課題である。 延べ支援児童数の減少は、上記のグループ療育での対応も一要因であるが、職員の途中退職と代替職員の確保が難しく、しばらく対応ができなかったことが影響している。作業療法士が定着することは課題である。	14	
⑤	ことばの指導	言語聴覚士を常勤化し、ことばの面での指導を充実させた。特に構音障がいの児童には週1回の指導を行う。	コミュニケーション能力、理解力、表現力などの向上をめざし、指導を行う。	194日実施 言語聴覚士を常勤化し、ことばの面での指導を充実させた。必要に応じて、月1回程度の割合で指導を行った。 延べ指導児童数499人	16	186日実施 言語聴覚士を常勤化し、ことばの面での指導を充実させている。 必要に応じて、個別的またはグループ療育内で対応した。 延べ指導児童数439人	言葉の育ちの面から必要に応じて検査を行い、子どもを捉え、コミュニケーションする力や理解する力、表現する力の向上を目指した支援を行っている。 個別的な言語療法に加えて、月に2~3回程度のグループ療育の中で対応するよう取り組み、より一層多職種による支援の共有を図ることができた。グループの中でどのように効果的に言語療法の支援を取り組んでいくの具体的な内容は、今後の課題である。 特に言語面に対する保護者のニーズが多いため、そのニーズに細かく対応できるよう単発的に、土岐市総合病院の言語聴覚士の相談会を土曜日に開催し、家族全体での共通理解に努めた。(年3回6名)	15
⑥	摂食指導の実施 <※「仕様書」の内容により、「自主事業」で評価する。>							
⑦	指導員と利用者等との個別懇談の実施	年に2回、個別支援計画の提示をしながら、今後の支援について保護者と話をする。	子育て不安の軽減や子育て環境を整えるため、保護者が抱える悩み、児童の状況把握を行い、心理的な側面からの支援や具体的なアドバイスを提供する。	年に2回、個別支援計画の提示をしながら、今後の支援について保護者と話をする。 グループ懇談2回、職員との個別懇談2回で対応した。	15	年に2回、個別支援計画の提示をしながら、今後の支援について保護者と話をする。 グループ懇談2回、職員との個別懇談2回で対応した。 日々の療育や定期的な懇談により、担当職員との信頼関係を軸にして行い、より丁寧な支援につながるよう努めた。また、アンケートにより、思いや感想、要望等を把握する機会を設けた。以上により、日常的な保護者の要望に、迅速に対応するよう最大限努力した。	15	

項目	具体的な取組み	目標	平成26年度の実施状況	平成26年度の 評価 (20段階)	平成27年度の実施状況	平成27年度の取組み、成果、課題分析、評価	平成27年度 の評価 (20段階)
⑧	保護者への療育支援 個別療育終了時にフィードバックを含む保護者支援の時間を設ける。 必要に応じて訪問支援を行う。	日々の療育の中で、保護者の話に耳を傾ける。 特に定めていないが、計画的な訪問支援(家庭、保育園、幼稚園、保健センター)を実施する。	個別療育終了時にフィードバックを含む保護者支援の時間を設ける。 必要に応じて訪問支援を行う。 ペアレントトレーニングを対象者に実施し、行動受容を学ぶ場を設けた。年10回 気軽に集える「おしゃべり会」を実施した。個別療育終了後30分程度フィードバックの時間を設定した。 必要に応じて、園・学校・家庭を訪問した。 ペアレントトレーニング 年9回 おしゃべり会 年5回	16	個別療育終了時にフィードバックを含む保護者支援の時間を設ける。 ペアレントトレーニングを対象者に実施し、行動受容を学ぶ場を設けた。年10回 気軽に集える「ママのリフレッシュタイム」を実施した。年5回 必要に応じて、園・学校・家庭を訪問した。	園での子どもの様子を把握するために担当職員が園を訪問したり、園の担当者に療育の様子を見てもらう機会を得ることで、保護者を含めた関係者が共通理解できるように努めた。 子ども支援課、教育委員会とも連携をとり、就園・就学についても保護者と情報を共有した。その結果、スムーズかつ適切な就園・就学先を支援することができた。	16
⑨	保護者を対象として研修会の実施 保護者が療育や障害に関してより理解を深めるために、研修会を実施すること。	年2回以上実施する。	保護者が療育や障害に関してより理解を深めるために、研修会を実施。 5/23就学について(市教育相談室) 7/16栄養指導(保健センター) 7/9就学について(東濃教育事務所) 9/17歯科指導(保健センター) 2/15子育て講演会(川崎医療福祉大学 諏訪利明先生)参加者85人	16	保護者が療育や障害に関してより理解を深めるために、研修会を実施。 4/30就学について(市教育相談室) 7/6就学について(東濃教育事務所) 1/18就学について(養正小学校) 6/9栄養指導(保健センター) 7/24歯科指導(保健センター)講演会 6/20 国立特別支援教育研究所 久保山茂樹先生 参加者117人 7/26 同志社大学 小西行朗先生 参加者129人 10/23 川崎医療福祉大学 諏訪利明先生 参加者64人	子育てや教育支援、発達障害に関わる講演会から就学に向けての勉強会を、専門の講師を招いて実施した。保護者のニーズに合わせた内容で実施でき、また、市内の保育園・幼稚園、あるいは学校関係者や保護者の参加も多くあり、関係者相互で情報共有や理解を図ることができた。	17
2 相談・検診・育成支援について							
①	要観察児の事後支援事業への参加 保健センター事業であるワンパク教室(1・2)への参加。 火・木曜日の午前中に短期教室(見極め・待機グループ)の実施。(6グループ各グループ7名)	ワンパク教室(月 2回)、への参加支援。	保健センター事業であるワンパク教室(1・2)への参加。 ワンパク教室 月2回 木曜日の午前中に短期教室(見極め・待機グループ)の実施。(4グループ各5名) 未満児3グループ 週2回17名 年少児3グループ 週1回17名 待機児4グループ 月2回各5名	15	・ワンパク教室(1) 月1回実施 ・ワンパク教室(2) 月1回実施	ワンパク教室(フォローアップ教室)では、関係機関と情報を共有し保護者支援に努め、必要に応じて療育につなげることができた。 また、職員が参加することで保護者と面識を持つことができ、新規利用者に対して、療育を利用することへの不安を軽減できる効果もあった。	15
②	発達検査の実施 検査器具を使用して、子どもの発達状況を把握すること。	1人年1回以上実施する。	検査器具を使用して、子どもの発達状況を把握すること。 言語コミュニケーション発達スケール、発達スクリーニング検査実施	16	検査器具を使用して、必要に応じて子どもの発達状況を把握した。 作業療法士によるJSIRの検査 言語療法士によるLCSケール検査	言語聴覚士による言語コミュニケーション発達スケール、作業療法士(臨床発達心理士)による発達スクリーニング検査を行い、子どもの状況を捉えることができた。 それを個別支援計画作成に用い、療育を実施している。また、その結果を保護者に伝え、子どものことを、一緒に考える材料として役立てた。 ※JSIRの検査:発達障害児を対象とした感覚統合検査の一つで、感覚刺激の受け取り方の傾向を把握する。 ※LCSケール検査:オモチャやカード等を活用した検査用具一式を使い、言語に関わる発達状況を把握する。	16
③	育児相談・発達相談 通園児以外の親子に対しての面接相談及び見学の受け入れ 保健センターの乳幼児健診での発達及び療育相談	面接、相談を受けた親子に対してのフォローを行う。	通園児以外の親子に対しての面接相談及び見学の受け入れ 保健センターの乳幼児健診での発達及び療育相談年間19件 電話による相談もあった。	15	通園児以外の親子に対しての面接相談及び見学の受け入れ 保健センターの乳幼児健診での発達及び療育相談年間43件	基本的には療育や入園に関する面接・相談を行った。不安の中で来所されるので、安心して通う動機につながるように丁寧な対応を心がけた。	15
④	療育研究会の実施 療育の検証を目的として、外部の専門家を招いて療育を行い、指導員及び利用者に対してより専門的な指導を受ける。	療育研究会は年2回以上実施する。	療育の検証を目的として、外部の専門家を招いて療育を行い、指導員及び利用者に対してより専門的な指導を受ける。 療育研究会(園内研究会)全3回実施(7月・10月・2月)	16	療育の検証を目的として、外部の専門家を招いて療育を行い、指導員及び利用者に対してより専門的な指導を受ける。 療育研究会(園内研究会)全2回実施(9/8,11/2)	各指導員の療育を検証できるよう、外部の講師(東濃教育事務所、大湫病院)を招いて研究会を行った。支援案からフィードバックまでの過程を全職員で共有し、会議を重ねた。これにより、職員の意識改善と資質向上に繋げることができ、療育の幅広げる事が出来た。また、関係機関(保育園や幼稚園、保健センター等)にも参加を呼びかけ、一緒に話し合うことで子どもを共通理解できる場ともなった。 常に療育の検証を行うことで、専門性を追求しよりよい支援に繋げられるよう努力している。	16

項目	具体的な取組み	目標	平成26年度の実施状況	平成26年度の 評価 (20段階)	平成27年度の実施状況	平成27年度の取組み、成果、課題分析、評価	平成27年度の 評価 (20段階)
⑤	保護者に対する研修会の実施		・子育て講演会(2/15) 川崎医療福祉大学 諏訪利明先生(参加者85人)	15	講演会(3回) 6/20 国立特別支援教育研究所 久山茂樹先生 参加者117人 7/26 同志社大学 小西行朗先生 参加者129人 10/23 川崎医療福祉大学 諏訪利明先生 参加者64人	保護者を含め広く関係者を対象とした講演会を実施し、保護者の研修の機会とするとともに、子育てや療育に関する理解の促進を図ったり、関係者が交流できたりする機会とできた。	15

(3) 自主事業の企画・運営・実施状況

項目	具体的な取組み	目標	平成26年度の実施状況	平成26年度の 評価 (20段階)	平成27年度の実施状況	平成27年度の取組み、成果、課題分析、評価	平成27年度の 評価 (20段階)	
①	外部医師等による診察及び訓練の実施	ニーズに応じた訓練や相談を提供する	園内たより等で希望者を募り実施。 療育相談の中で対応。 発達支援センターなかとしと連携し実施。 ことばの相談会、年3実施 5/31、9/27、2/14 音楽療法 月1回実施	15	ことばの相談会、年3実施 6/9、9/5、2/20 音楽療法 月1回実施	ことばの発達についてニーズが高かったため、土岐市総合病院の浦本言語聴覚士による相談会を年3回実施した。医療機関につながるケースがあったり、職員のスーパーバイザー的な存在としてアドバイスもいただいている。資質の向上にもつながっている。保護者の継続的なニーズとして音楽療法を毎月実施した。ここ数年、同じ音楽療法士に継続して指導していただいている。子どもを育ちの変化や発達から捉えることができ、保護者と一緒に子どもの成長を喜ぶことができる。	15	
②	保健センター歯科衛生士による歯科衛生指導の実施	必要に応じて年1回以上実施する。	歯科衛生士による歯磨き指導 9月(未就園児グループ) 栄養士による栄養指導 7月	15	歯科衛生士による歯磨き指導 7/24(未就園児グループ) 栄養士による栄養指導 6/9	ニーズが高かった未就園児に対し指導を実施した。	15	
③	療育サポート	一時預かりによる療育を実施	依頼があれば、できるだけ受け入れる。	個別療育の時間を一時預かりのかたちにして実施 延べ人数 122名	15	個別療育の時間を一時預かりのかたちにして実施 延べ人数 147名	保護者や、きょうだいの都合で療育が途切れないことを目的としている。年度初めに周知し、有効利用を促した。延べ利用人数は多いが、利用する利用者が限られているので、気負いなく利用できるよう周知が必要。	16
④	摂食指導の実施	特に未就園児グループの親子に対する指導した。	保護者に対して食について学ぶ機会を設けるとともに、食事についての適切な支援を行う。	特に未就園児グループの親子に対し指導した。 未就園児 週1回実施 7月に栄養士による栄養指導、9月には、歯科衛生士による歯科指導を行った。	15	未就園児グループの親子に対し指導した。 未就園児 週1回実施 6月に栄養士による栄養指導、7月には、歯科衛生士による歯科指導を行った。	未就園児は、グループ療育の中で、楽しく親子で食事をしながら、偏食のことや咀嚼、姿勢や、スプーン、箸等道具の使い方の支援を行った。民間の弁当で実施することによって、普段食卓には出ないおかずでも、食べられる物や嫌いなものを保護者が知る良い機会となった。その他の通園児に関しては、児に応じて園での給食の様子を見に行き、個別の課題を把握することに努めた。	15
⑤	なないろ広場	児童センターにおいて、集団参加しにくい等で緩やかな配慮が必要な親子を対象として親子での遊びの機会を提供する。	療育指導員も協力し、児童センターの児童厚生員が中心となって、少人数で話しや活動がしやすい状況で子育て支援を行う。		本年度後半から、太平及び旭ヶ丘児童センターで各月1回ずつ実施	子育てに緩やかな配慮や支援をもとめている親子にとって参加しやすく、今後各児童館・児童センターで実施し、各地域に広げることが求められる事業と考えている。ただし、内容や実施方法については、状況に合わせて検討が必要である。	15	